



平成 29 年 6 月 27 日

各 位

会 社 名 タカタ株式会社
代 表 者 代表取締役会長兼社長 高田 重久
(コード番号 7312 東証第一部)
問合せ先 人事・総務本部副本部長 佐野 仁
(TEL : 0120-868-665)

(訂正)「民事再生手続開始の申立て等に関するお知らせ」の一部訂正について

平成 29 年 6 月 26 日付で公表いたしました「民事再生手続開始の申立て等に関するお知らせ」について、一部訂正すべき事項がございましたので、お知らせいたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。訂正後の内容は別紙記載の通りです。

記

3. 子会社株式の評価額

(訂正前)

当社が保有するタカタ九州株式及びタカタサービス株式の平成 29 年 3 月 31 日現在の帳簿価額は、それぞれ 7,000 万円及び 4,000 万円です。また、当社が保有する TKH 株式及び Takata Americas 株式の平成 29 年 3 月 31 日現在の帳簿価額は、それぞれ 15,896,811,600 円及び 1 円です。なお、その他の海外子会社の株式は TKH 又は Takata Americas を介した間接保有です。

(訂正後)

当社が保有するタカタ九州株式及びタカタサービス株式の平成 29 年 3 月 31 日現在の帳簿価額は、それぞれ 7,000 万円及び 4,000 万円です。また、当社が保有する TKH 株式及び Takata Americas 株式の平成 29 年 3 月 31 日現在の帳簿価額は、それぞれ 1 円及び 15,896,811,600 円です。なお、その他の海外子会社の株式は TKH 又は Takata Americas を介した間接保有です。

(別紙)



平成 29 年 6 月 26 日

各 位

会 社 名 タカタ株式会社
代 表 者 代表取締役会長兼社長 高田 重久
(コード番号 7312 東証第一部)
問合せ先 人事・総務本部副本部長 佐野 仁
(TEL : 0120-868-665)

民事再生手続開始の申立て等に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 6 月 26 日開催の取締役会において、民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、東京地方裁判所に申立てを行い、同日受理され、直ちに同裁判所より弁済禁止の保全命令及び監督命令が発令されるとともに、宮川勝之弁護士が監督委員に選任されましたので、お知らせいたします。

さらに、同時に当社の連結子会社であるタカタ九州株式会社（以下「タカタ九州」）及びタカタサービス株式会社（以下「タカタサービス」）についても、民事再生手続開始の申立てを行い、また、当社の米国子会社である TK Holdings Inc.（以下「TKH」）を含む海外子会社 12 社についても、平成 29 年 6 月 25 日（米国東部時間）、米国連邦倒産法第 11 章（以下「チャプター 11」）に基づく再生手続開始の申立てを行うことを決議し、同日付で米国デラウェア州連邦破産裁判所に申立てを行いましたので、併せてお知らせいたします。

また、これに伴い、タカタ九州、タカタサービス及び TKH に対する当社の債権並びに当社の子会社各社の当社に対する債権について取立不能のおそれが生じたので、併せてお知らせいたします。

本件申立てによって、債権者の皆様をはじめ、これまでご支援とご協力を頂きました関係各位に多大なるご迷惑をお掛けする事態となりましたことにつき、誠に申し訳なく、心よりお詫び申し上げます。

当社は、外部専門家委員会よりスポンサー候補として推薦を受けたキー・セイフティー・システムズ社（以下「KSS」）の支援のもとで事業再建を図ることを予定しており、今後さらに同社と支援に関する協議を継続していきます。今後は、東京地方裁判所及び同裁判所から監督委員に選任された宮川勝之弁護士の監督の下、役職員一丸となって会社の事業の再建に尽力して参る所存ですので、何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1. 申立ての経緯及び理由

当社の前身であるタカタ株式会社は、昭和31年11月に株式会社高田工場として滋賀県彦根市に設立されました。その後、同社は、商号をタカタ株式会社に変更した後、昭和60年代から、エアバッグの製造販売を開始し、世界各国に開発、製造及び販売拠点を設けることで販路を拡大し、同社のエアバッグは世界において大きなシェアを占めるようになりました。当社は、平成16年1月30日に設立されたタカタ事業企画株式会社が、当社の前身であるタカタ株式会社から、同年4月1日付けで会社分割によってシートベルト、エアバッグ等の自動車安全部品にかかる事業を承継し、同日、タカタ株式会社に商号を変更した会社です。当社は、当社の子会社および関連会社を含めた当社グループで自動車安全部品の販路拡大に努め、順調に売上高を伸ばし、世界における自動車安全部品のトップメーカーとなりました。また、当社は、平成18年11月には東京証券取引市場第一部に株式を上場しています。

しかし、平成19年頃から、当社グループが製造したエアバッグについて、膨張ガスを発生させてエアバッグを膨張させる部品であるインフレーターが破裂し、破裂したインフレーターの金属片による死亡事故等が生じるなど、インフレーター関連の不具合が判明しました。そのため、平成20年11月以降、各自動車メーカーは、当社グループが製造したエアバッグを搭載した車種について不具合の有無及びその原因を調査するためにリコールを繰り返し実施し、その対象を拡大していきました。当社は、インフレーターを製造しているわけではありませんが、当社の米国子会社であるTKH等からインフレーターを仕入れたうえでエアバッグを製造し、日系自動車メーカーに販売していることから、当社が製造したエアバッグを搭載した車種についても、かかるリコールの対象となっています。

各自動車メーカーが要したリコール費用のうち一定割合は、当社グループの自動車メーカーに対する債務となり得、かかる自動車メーカーに対する債務が現実化した場合には、当社は巨額の債務を負担するおそれがあるため、当社グループの信用収縮・資金繰りの悪化の要因となりました。さらに、平成27年11月、TKHが、米国運輸省道路交通安全局との間でエアバッグ製品に係る一連のリコールに関し、同意指令に同意し、これによりTKHは7,000万米ドルの民事制裁金を支払う義務を負うことになりました。また、当社は、平成29年1月、米国司法省（以下「DOJ」）との間で、インフレーターの性能検証試験にかかる自動車メーカーに対する報告の不備の問題に関して司法取引に合意し、かかる司法取引において、当社は2,500万米ドル（円貨換算約29億円）の罰金を科され、さらに、当社グループ製インフレーターの不具合による被害者の損害補償のための1億2,500万米ドルの補償基金拠出義務を負い、各自動車メーカーの損害補償のため8億5,000万米ドル（円貨換算約978億円）の補償基金拠出義務を負うこととなりました。さらに、当社グループが製造したエアバッグの上記不具合に関連し、当社に対して損害の賠償等を求める多数の訴訟が提起されており、これら訴訟の結果次第で当社はさらに追加の債務を負う恐れがあります。

当社は、上記のエアバッグインフレーターに関連する財務上及びオペレーション上の問題に対応するため、平成28年2月、当社の包括的な再建計画を策定することを目的として外部専門家委員会を設立しました。同委員会は、私的整理により再建を図ることが当社製品の安定供給に資するとの考えに基づき、主要債権者等のステークホルダーと広く意見交換を行い、多様な利害関係の調整を図りつつ、スポンサー候補の選定手続を含む再建計画策定に向けた活動を行いました。同委員会は、スポンサー選定手続においてファイナンシャル・アドバイザーを起用し、

グローバルに事業会社・ファンドにコンタクトした結果、支援金額、手続の安定性等の観点から KSS をスポンサー候補として推挙しました。

もともと、主要債権者等のステークホルダー及びスポンサー候補との多数回にわたる協議にもかかわらず、私的整理による再建計画についての合意は得られなかったため、現状を放置したまま事業を継続した場合、当社は、早期に資金繰りが破綻することが必至の状況となりました。そして資金繰りの破綻が現実化した場合、製品の安定供給も危機にさらされ、当社の企業価値は著しく毀損し、スポンサーの支援を受けることや各種自動車メーカーや金融機関等からの協力を受けながら事業再生を目指す途が絶たれることとなり、債権者の皆様を始めとする関係各位に対してより多大なご迷惑をおかけすることが想定されました。このような中、本日、当社は、外部専門家委員会から、本社の再建スキームとして、日本において民事再生手続、米国においてチャプター11に基づく再建手続を利用することが相当であるとの意見を受けました。そのため当社は、上記外部専門家委員会の意見も踏まえ、民事再生手続開始の申立てを行うことを決議し、KSS との間で事業譲渡に関する基本合意を締結したうえで、民事再生手続の中で、主要自動車メーカーから資金繰り支援を得るとともに、金融機関からの DIP ファイナンスを得ながら、事業再建を目指すことといたしました。

なお、タカタ九州及びタカタサービスは、いずれも当社の完全子会社であり、その事業に関連して当社から毎月多額の売掛債権を回収しておりますが、当社が民事再生手続開始の申立てをしたことにより、当該入金が止まることとなる結果、このまま現状を放置して事業を継続した場合、資金繰りの破綻は必至の状況となりました。そこで、タカタ九州及びタカタサービスにつきましても、民事再生手続開始の申立てを行い、民事再生手続の中で事業再建を目指すことといたしました。

また、TKH を含む海外子会社 12 社につきましても、上記インフレータ関連の不具合による死亡事故等の発生により、巨額の補償ないし損害賠償請求を受け、信用状況が悪化することとなりました。そのような状況を受け、TKH を含む海外子会社 12 社についても、チャプター11に基づく再生手続の中で、KSS の支援を受けながら事業再生を目指すことといたしました。

当社と KSS との間の基本合意の詳細につきましては、本日付けの「スポンサーとの間の事業譲渡に係る基本合意に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 負債総額（平成 29 年 3 月 31 日現在）

タカタ株式会社	約 182,633 百万円
タカタ九州株式会社	約 5,507 百万円
タカタサービス株式会社	約 194 百万円
TK Holdings Inc.	約 1,642,589,908 米ドル
Takata Americas	約 0 米ドル
TK Finance, LLC	約 14,516 米ドル
TK China, LLC	約 3,508,034 米ドル
Takata Protection Systems Inc.	約 67,267 米ドル
Interiors in Flight Inc.	約 2,954,190 米ドル
TK Mexico Inc.	約 918,064 米ドル
TK Mexico LLC	約 29,970 米ドル

TK Holdings de Mexico S. de R.L. de C.V. 約 28,725,708 米ドル
 Industrias Irvin de Mexico, S.A. de C.V. 約 678,059 米ドル
 Takata de Mexico, S.A. de C.V. 約 18,490,657 米ドル
 Strosshe-Mex, S. de R.L. de C.V. 約 41,636,954 米ドル
 (なお、再生手続において、今後増加する可能性があります。)

3. 子会社株式の評価額

当社が保有するタカタ九州株式及びタカタサービス株式の平成 29 年 3 月 31 日現在の帳簿価額は、それぞれ 7,000 万円及び 4,000 万円です。また、当社が保有する TKH 株式及び Takata Americas 株式の平成 29 年 3 月 31 日現在の帳簿価額は、それぞれ 1 円及び 15,896,811,600 円です。なお、その他の海外子会社の株式は TKH 又は Takata Americas を介した間接保有です。

4. 債権の取立不能のおそれ

(1) 当社が保有する債権について

タカタ九州、タカタサービス及び TKH が、民事再生手続開始及びチャプター11に基づく再生手続開始の申立てを行ったことにより、当社の各子会社に対する債権に取立不能のおそれが生じております。当社の各子会社に対する債権の種類及び金額は以下のとおりです。

①タカタ九州

(平成29年3月31日時点)

債権の種類	金額	連結純資産に対する割合(注)
未収金	3,867百万円	11.66%
売掛金	0.047百万円	0.00%
合計	3,867百万円	11.66%

※ 当社グループ間の債権であるため、連結純資産に与える影響はないものと考えております。

②タカタサービス

(平成29年3月31日時点)

債権の種類	金額	連結純資産に対する割合(注)
未収金	13百万円	0.03%
売掛金	25百万円	0.07%
合計	38百万円	0.11%

※ 当社グループ間の債権であるため、連結純資産に与える影響はないものと考えております。

③TKH

(平成29年3月31日時点)

債権の種類	金額	連結純資産に対する割合(注)
未収金	42,082百万円	126.97%
短期貸付金	8,975百万円	27.08%
売掛金	3,969百万円	11.97%

合計	55,027百万円	166.03%
----	-----------	---------

※ 当社グループ間の債権であるため、連結純資産に与える影響はないものと考えております。

(2) 当社子会社が当社に対して保有する債権について

当社が民事再生手続開始の申立てを行ったことにより、当社子会社各社の当社に対する債権に取立不能のおそれが生じております。当社子会社各社の当社に対する債権の種類及び金額は以下のとおりです。

(平成29年3月31日時点)

債権の種類	金額	連結純資産に対する割合 (注)
短期貸付金	12,874 百万円	38.84%
未収利息	2 百万円	0.00%
売掛金	11,077 百万円	33.42%
未収金	3,652 百万円	11.02%
合計	27,607 百万円	83.30%

※ 当社グループ間の債権であるため、連結純資産に与える影響はないものと考えております。

5. 今後の見通し

今後は、同時に再生手続の申立てを行った各子会社とともに、東京地方裁判所及び同裁判所から監督委員に選任された宮川勝之弁護士の監督並びに米国デラウェア州連邦破産裁判所の下、KSS 又は KSS 関連会社に対する事業譲渡等を実施し、KSS の支援を受けつつ、当社グループ全体の事業の再生に向けて全力で取り組む所存です。

6. 証券取引所規則に規定する再生計画等の審査に係る申請の有無

有価証券市場規定第 605 条第 1 項に規定する再生計画等の審査に係る申請については、行わない予定です。したがって、当社株式は本日付で東京証券取引所の整理銘柄に指定され、東京証券取引所が定める規程により所定の期間を経た後に上場廃止となる見込みであります。

以上

(参考)

【タカタ株式会社】

1. 申立ての概要

(1) 申立日	平成29年6月26日
(2) 管轄裁判所	東京地方裁判所
(3) 事件名	平成29年(再)20号
(4) 申立代理人	<p>〒100-7036 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー 長島・大野・常松法律事務所(送達場所) 弁護士 小林 信明 同 鐘ヶ江 洋祐 同 塩崎 彰久 同 鈴木 崇 同 大川 友宏 同 青柳 徹 同 板谷 隆平 同 高野 紘輝 同 田中 雄士 同 八木 拓</p> <p>〒102-0083 東京都千代田区麹町三丁目3番地KDX麹町ビル4階 東京富士法律事務所 弁護士 須藤 英章 同 足立 学</p> <p>〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-1KDDI大手町ビル19階 ときわ法律事務所 弁護士 綾 克己 同 浅沼 雅人</p> <p>〒106-0032 東京都港区六本木1-9-10 アークヒルズ仙石山森タワー28階 ベーカー&マッケンジー法律事務所外国法共同事業 弁護士 粕谷 宇史 同 鈴木 惇也</p>

2. 会社の現況

(1) 名 称	タカタ株式会社	
(2) 所 在 地	東京都港区赤坂二丁目 12 番 31 号	
(3) 役 員 の 状 況	代表取締役 高田 重久 取締役 吉田 勉 取締役 野村 洋一郎 取締役 清水 博 取締役 容貝 泉夫 取締役 西岡 浩史 監査役 浜村 嗣 監査役 森田 一夫 社外監査役 安田 博延 社外監査役 佐藤 正典	
(4) 事 業 内 容	シートベルト、エアバッグ及びステアリングの製造販売	
(5) 資 本 金	41,862,008,250 円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 16 年 1 月 30 日	
(7) 大株主及び持株比率(平成 29 年 3 月末日現在)	氏名又は名称	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
	TKJ 株式会社	52.1
	高田重久	2.9
	高田暁子	2.1
	株式会社三井住友銀行	1.6
	エスティー株式会社	1.5
	本田技研工業株式会社	1.2
	高田和彦	1.0
	宮澤節子	0.9
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5)	0.8
	株式会社三菱東京 UFJ	0.8
	農林中央金庫	0.8
三井住友信託銀行株式会社	0.8	
(8) 株 主 総 数	25,113 名 (平成 29 年 3 月末日現在)	
(9) 株 式 の 状 況	(発行する株式の種類及び発行済株式数) 普通株式 83,161,700 株	

(10) 従業員数	45,792名(連結) 平成29年3月末日現在		
(11) 労働組合	UA ゼンセン高田労働組合		
(12) 負債総額	約1,826億3,300万円(平成29年3月末日現在)		
(13) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
純資産(百万円)	148,766	124,586	33,142
総資産(百万円)	475,435	443,036	430,954
1株当たりの純資産(円)	1,770.34	1,464.67	363.74
売上高(百万円)	642,810	718,003	662,533
営業利益又は損失(百万円)	32,958	42,133	38,958
経常利益又は損失(百万円)	40,657	35,206	42,999
当期利益又は損失(百万円)	△29,558	△13,075	△79,588
1株当たりの当期純利益又は損失(円)	△355.43	△157.24	△957.04
1株当たり配当金(円)	0.00	0.00	0.00

【タカタ九州株式会社】

1. 申立ての概要

(1) 申立日	平成29年6月26日
(2) 管轄裁判所	東京地方裁判所
(3) 事件名	平成29年(再)21号
(4) 申立代理人	<p>〒100-7036 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー 長島・大野・常松法律事務所(送達場所)</p> <p>弁護士 小林 信明 同 鐘ヶ江 洋祐 同 塩崎 彰久 同 鈴木 崇 同 大川 友宏 同 青柳 徹 同 板谷 隆平 同 高野 紘輝 同 田中 雄士 同 八木 拡</p> <p>〒102-0083 東京都千代田区麹町三丁目3番地KDX麹町ビル4階 東京富士法律事務所</p> <p>弁護士 須藤 英章 同 足立 学</p> <p>〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-1KDDI大手町ビル19階 ときわ法律事務所</p> <p>弁護士 綾 克己 同 浅沼 雅人</p> <p>〒106-0032 東京都港区六本木1-9-10 アークヒルズ仙石山森タワー28階 ベーカー&マッケンジー法律事務所外国法共同事業</p> <p>弁護士 粕谷 宇史 同 鈴木 惇也</p>

2. 会社の現況

(1) 名 称	タカタ九州株式会社		
(2) 所 在 地	佐賀県多久市東多久町別府 2195 番地 4		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 桂田 治夫		
(4) 事 業 内 容	シートベルト、エアバッグ部品の製造		
(5) 資 本 金	70,000,000 円		
(6) 設 立 年 月 日	平成 3 年 5 月 20 日		
(7) 大株主及び持株比率 (平成 29 年 3 月末日現在)	氏名又は名称	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)	
	タカタ株式会社	100	
(8) 当社との関係	資本関係	当社はタカタ九州の発行済株式の全てを保有しております。	
	人的関係	取締役山本涉及び取締役上野真は当社従業員であります。	
	取引関係	タカタ九州は当社シートベルト、エアバッグを製造しています。	
	関連当事者への該当状況	タカタ九州は当社の連結子会社です。	
(9) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単体)			
決算期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
純 資 産 (百万円)	4,842	5,098	5,617
総 資 産 (百万円)	8,570	9,882	11,125
売 上 高 (百万円)	35,556	39,238	46,914
営業利益又は損失 (百万円)	282	715	1,388
経常利益又は損失 (百万円)	302	730	1,440
当期純利益又は損失 (百万円)	196	466	938
1 株当たりの当期純利益又は損失 (円)	140,270.09	333,176.55	670,507.07

【タカタサービス株式会社】

1. 申立ての概要

(1) 申立日	平成29年6月26日
(2) 管轄裁判所	東京地方裁判所
(3) 事件名	平成29年(再)22号
(4) 申立代理人	<p>〒100-7036 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号JPタワー 長島・大野・常松法律事務所(送達場所)</p> <p>弁護士 小林 信明 同 鐘ヶ江 洋祐 同 塩崎 彰久 同 鈴木 崇 同 大川 友宏 同 青柳 徹 同 板谷 隆平 同 高野 紘輝 同 田中 雄士 同 八木 拡</p> <p>〒102-0083 東京都千代田区麹町三丁目3番地KDX麹町ビル4階 東京富士法律事務所</p> <p>弁護士 須藤 英章 同 足立 学</p> <p>〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-1KDDI大手町ビル19階 ときわ法律事務所</p> <p>弁護士 綾 克己 同 浅沼 雅人</p> <p>〒106-0032 東京都港区六本木1-9-10 アークヒルズ仙石山森タワー28階 ベーカー&マッケンジー法律事務所外国法共同事業</p> <p>弁護士 粕谷 宇史 同 鈴木 惇也</p>

2. 会社の現況

(1) 名 称	タカタサービス株式会社		
(2) 所 在 地	東京都港区赤坂二丁目 12 番 31 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 川崎 修		
(4) 事 業 内 容	シートベルト、エアバッグ部品の補給品の製造及び販売		
(5) 資 本 金	30,000,000 円		
(6) 設 立 年 月 日	昭和 54 年 12 月 5 日		
(7) 大株主及び持株比率 (平成 29 年 3 月末日現在)	氏名又は名称	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)	
	タカタ株式会社	100	
(8) 当社との関係	資本関係	当社はタカタサービスの発行済株式の全てを保有しております。	
	人的関係	取締役川崎修、取締役清田聡、及び取締役山本渉は当社従業員であります。	
	取引関係	当社がエアバッグ及びシートベルト製品の量産を終了した後、当該製品の製造及び販売をタカタサービスへ移管しております。	
	関連当事者への該当状況	タカタサービスは当社の連結子会社です。	
(9) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単体)			
決算期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
純 資 産 (百万円)	939	713	779
総 資 産 (百万円)	1,159	922	973
売 上 高 (百万円)	915	1,098	1,048
営業利益又は損失 (百万円)	335	484	465
経常利益又は損失 (百万円)	336	485	466
当期純利益又は損失 (百万円)	210	314	305
1 株当たりの当期純利益又は損失 (円)	3,514.19	5,244.29	5,089.04

【TKH その他海外会社子会社 11 社の現況】

(1) 名 称	TK Holdings Inc.			
(2) 所 在 地	2500 Takata Drive, Auburn Hills, MI 48326			
(3) 代表者の役職・氏名	Secretary, Ken Bowling			
(4) 事 業 内 容	自動車安全部品の製造			
(5) 資 本 金	569,717,175 (米ドル)			
(6) 設 立 年 月 日	1989年11月13日			
(7) 大株主及び持株比率	氏名又は名称	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)		
	Takata Americas	99.6		
	タカタ株式会社	0.4		
(8) 当社との関係	資本関係	当社はTK Holdings Inc. の発行済株式の全てを保有しております(間接所有分を含む)。		
	人的関係	当社の従業員が複数出向しております。		
	取引関係	TKH は当社エアバッグインフレーターを製造しています。		
	関連当事者への該当状況	TK Holdings Inc. は当社の連結子会社です。		
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単体)				
	決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
純 資 産 (米ドル)		25,796,843	△263,461,115	△570,538,045
総 資 産 (米ドル)		957,735,827	1,016,852,491	1,072,051,863
売 上 高 (米ドル)		1,752,450,977	1,969,739,757	1,999,083,367
営業利益又は損失 (米ドル)		178,204	100,478,326	23,341,281
経常利益又は損失 (米ドル)		43,517,517	83,329,241	124,954,318
当期純利益又は損失 (米ドル)		△433,565,909	△243,391,336	△374,458,368

(1) 名 称	Takata Americas	
(2) 所 在 地	2500 Takata Drive, Auburn Hills, MI 48326	
(3) 代表者の役職・氏名	Secretary, Ken Bowling	
(4) 事 業 内 容	持株会社	
(5) 資 本 金	456,331,510 (米ドル)	
(6) 設 立 年 月 日	2003年3月12日	
(7) 大株主及び持株比率	氏名又は名称	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
	Takata International Finance B.V.	68.3
	タカタ株式会社	19.2
	European Automotive Systems Limited	12.5
(8) 当社との関係	資本関係	当社は Takata Americas の発行済株式の全てを保有しております(間接所有分を含む)。
	人的関係	人的関係はありません。
	取引関係	取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	Takata Americas は当社の連結子会社です。

(1) 名 称	TK Finance, LLC	
(2) 所 在 地	2500 Takata Drive, Auburn Hills, MI 48326	
(3) 代表者の役職・氏名	Secretary, Ken Bowling	
(4) 事 業 内 容	持株会社	
(5) 資 本 金	28,934,270 (米ドル)	
(6) 設 立 年 月 日	2003年5月9日	
(7) 大株主及び持株比率	氏名又は名称	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
	Takata Americas	100
(8) 当社との関係	資本関係	当社は TK Finance, LLC の発行済株式の全てを保有しております(間接所有分を含む)。
	人的関係	人的関係はありません。
	取引関係	取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	TK Finance, LLC は当社の連結子会社です。

(1) 名 称	TK China, LLC	
(2) 所 在 地	2500 Takata Drive, Auburn Hills, MI 48326	
(3) 代表者の役職・氏名	Secretary, Ken Bowling	
(4) 事 業 内 容	持株会社	
(5) 資 本 金	36,734,270 (米ドル)	
(6) 設 立 年 月 日	2003年5月9日	
(7) 大株主及び持株比率	氏名又は名称	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
	TK Finance, LLC	100
(8) 当社との関係	資本関係	当社はTK China, LLCの発行済株式の全てを保有しております(間接所有分を含む)。
	人的関係	人的関係はありません。
	取引関係	取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	TK China, LLCは当社の連結子会社です。

(1) 名 称	Takata Protection Systems Inc.	
(2) 所 在 地	2500 Takata Drive, Auburn Hills, MI 48326	
(3) 代表者の役職・氏名	Secretary, Ken Bowling	
(4) 事 業 内 容	自動車安全部品の製造	
(5) 資 本 金	9,110,270 (米ドル)	
(6) 設 立 年 月 日	1993年11月8日	
(7) 大株主及び持株比率	氏名又は名称	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
	TKH	100
(8) 当社との関係	資本関係	当社はTakata Protection Systems Inc.の発行済株式の全てを保有しております(間接所有分を含む)。
	人的関係	人的関係はありません。
	取引関係	取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	Takata Protection Systems Inc.は当社の連結子会社です。

(1) 名 称	Interiors in Flight Inc.	
(2) 所 在 地	2500 Takata Drive, Auburn Hills, MI 48326	
(3) 代表者の役職・氏名	Secretary, Ken Bowling	
(4) 事 業 内 容	航空機部品の製造	
(5) 資 本 金	2,600,000 (米ドル)	
(6) 設 立 年 月 日	2013年7月19日	
(7) 大株主及び持株比率	氏名又は名称	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
	Takata Protection Systems Inc.	100
(8) 当社との関係	資本関係	当社は Interiors in Flight Inc. の発行済株式の全てを保有しております(間接所有分を含む)。
	人的関係	人的関係はありません。
	取引関係	取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	Interiors in Flight Inc. は当社の連結子会社です。

(1) 名 称	TK Mexico Inc.	
(2) 所 在 地	2500 Takata Drive, Auburn Hills, MI 48326	
(3) 代表者の役職・氏名	Secretary, Ken Bowling	
(4) 事 業 内 容	持株会社	
(5) 資 本 金	73,500,010 (米ドル)	
(6) 設 立 年 月 日	2004年8月6日	
(7) 大株主及び持株比率	氏名又は名称	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
	TKH	100
(8) 当社との関係	資本関係	当社は TK Mexico Inc. の発行済株式の全てを保有しております(間接所有分を含む)。
	人的関係	人的関係はありません。
	取引関係	取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	TK Mexico Inc. は当社の連結子会社です。

(1) 名 称	TK Mexico LLC	
(2) 所 在 地	2500 Takata Drive, Auburn Hills, MI 48326	
(3) 代表者の役職・氏名	Secretary, Ken Bowling	
(4) 事 業 内 容	持株会社	
(5) 資 本 金	236,261 (米ドル)	
(6) 設 立 年 月 日	2004年8月6日	
(7) 大株主及び持株比率	氏名又は名称	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
	TK Mexico Inc.	100
(8) 当社との関係	資本関係	当社はTK Mexico LLCの発行済み株式の全てを保有しております(間接所有分を含む)。
	人的関係	人的関係はありません。
	取引関係	取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	TK Mexico LLCは当社の連結子会社です。

(1) 名 称	TK Holdings de Mexico S. de R.L. de C.V.	
(2) 所 在 地	Carretera Santa Rosa Km 3.5 Interior A, Apodaca, Nuevo León 66600	
(3) 代表者の役職・氏名	Manager, Manuel Gomez	
(4) 事 業 内 容	持株会社	
(5) 資 本 金	949,231,060 (米ドル)	
(6) 設 立 年 月 日	2004年2月6日	
(7) 大株主及び持株比率	氏名又は名称	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
	TK Mexico Inc.	99.9
	TK Mexico LLC	0.1
(8) 当社との関係	資本関係	当社はTK Holdings de Mexico S. de R.L. de C.V.の発行済株式の全てを保有しております(間接所有分を含む)。
	人的関係	人的関係はありません。
	取引関係	取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	TK Holdings de Mexico S. de R.L. de C.V.は当社の連結子会社です。

(1) 名 称	Industrias Irvin de Mexico, S.A. de C.V.	
(2) 所 在 地	Carretera Presa la Amistad Km 7 Parque Industrial, Ciudad Acuña, Coahuila 26220	
(3) 代表者の役職・氏名	Treasurer, Carlos Alberto Valdez Andrade	
(4) 事 業 内 容	自動車安全部品の製造	
(5) 資 本 金	116,011,203 (米ドル)	
(6) 設 立 年 月 日	1985年10月9日	
(7) 大株主及び持株比率	氏名又は名称	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
	TK Holdings de Mexico S. de R.L. de C.V.	99.9
	TK Mexico LLC	0.1
(8) 当社との関係	資本関係	当社は Industrias Irvin de Mexico, S.A. de C.V. の発行済株式の全てを保有しております(間接所有分を含む)。
	人的関係	人的関係はありません。
	取引関係	取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	Industrias Irvin de Mexico, S.A. de C.V. は当社の連結子会社です。

(1) 名 称	Takata de Mexico, S.A. de C.V.	
(2) 所 在 地	Carretera Pressa la Amistad Km 7 Parque Industrial, Ciudad Acuna, Coahuila 26220	
(3) 代表者の役職・氏名	Treasurer, Carlos Alberto Valdez Andrade	
(4) 事 業 内 容	自動車安全部品の製造	
(5) 資 本 金	580,477,727 (米ドル)	
(6) 設 立 年 月 日	1994年3月6日	
(7) 大株主及び持株比率	氏名又は名称	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
	TK Holdings de Mexico, S. de R.L. de C.V.	99.9
	TK Mexico LLC	0.1
(8) 当社との関係	資本関係	当社は Takata de Mexico, S.A. de C.V. の発行済株式の全てを保有しております(間接所有分を含む)。
	人的関係	人的関係はありません。
	取引関係	取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	Takata de Mexico, S.A. de C.V. は当社の連結子会社です。

(1) 名 称	Strosshe-Mex, S. de R.L. de C.V.	
(2) 所 在 地	Carretera Libre Santa Rosa Km 3.5 Interior B, Apodaca, Nuevo León 66600	
(3) 代表者の役職・氏名	Treasurer, Carlos Alberto Valdez Andrade	
(4) 事 業 内 容	貿易取引	
(5) 資 本 金	21,867,040 (米ドル)	
(6) 設 立 年 月 日	2004年7月2日	
(7) 大株主及び持株比率	氏名又は名称	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
	TK Holdings de Mexico, S. de R.L. de C.V.	99.9
	TK Mexico LLC	0.1
(8) 当社との関係	資本関係	当社は Strosshe-Mex, S. de R.L. de C.V. の発行済株式の全てを保有しております(間接所有分を含む)。
	人的関係	人的関係はありません。
	取引関係	取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	Strosshe-Mex, S. de R.L. de C.V. は当社の連結子会社です。